よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所　NPO法人 HUG
〒151-0053　東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp　e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料　第４号　月２回 発行
創刊　２０１２年(平成24年) 1月16日月曜日

２０１２年（平成24年）３月５日　月曜日

12年度予算

予算出揃い本格復興へ

住環境整備と雇用創出に注力

岩手、宮城、福島の被災３県の２０１２年度一般会計の当初予算は、震災復旧関連事業費の影響で過去最大規模の額となった。３県合計で約４兆４千億円となり、前年度の約1・8倍まで膨れ上がった。

岩手県は総額1兆118３億円を計上し、そのうち震災対応分は約４６５２億円となった。災害公営住宅１７５０戸分の整備費２２８億円などが震災対応公共事業の柱で、加えて雇用の創出のための補助金で１９４億円が計上された。

前年度比2倍、過去最高となった宮城県は1兆６８２２億円を計上し、そのうち震災対応分は９０４８億円。被災者の生活環境確保のための住宅確保に２６０億円、中小企業への貸し付け金９６０億円、緊急雇用創出事業に４２８億円となった。

総額1兆５７６４億円となった福島県予算。そのうち７２５５億円が震災および原発事故への対応費として計上された。除染や食の安全のための事業に２８６５億円、雇用の維持・確保に約１０００億円、生活環境確保や復興公営住宅に約３４０億円などが多くを占めた。

一方、各自治体は県予算に加えて、国費である復興交付金を財源に復興を推進する事ができる。１月末までの事業計画第1回申請では、11～12年度分で7県78市町村が総額３８９９億円、うち被災3県では合計３７３９億円が申請された。

最も多く計上したのが宮城県の２０３２億円で、防災集団移転に４４４億円、災害公営住宅整備に３６２億円などが柱。岩手県、福島県も同様に住宅の移転・整備を中心に、道路の新設、拡幅や学校等の耐震化などを盛り込んだ。

復興交付金は第3次補正予算の目玉として、自治体の負担なく復興を推進するために約1・8兆円が用意された。自治体からの期待が大きい一方、申請期限までに政府の求める事業計画を作成できずに申請を断念した自治体も多く、制度の自由度の拡充を希望する要望も聞こえてきているのが現状だ。

各県知事が口を揃えて「復興元年」という２０１２年。復興計画推進のための莫大な予算が自治体および復興交付金により計上されており、大きな期待が寄せられている。現段階で明示化されている雇用創出の補助金およびハード中心の事業に留まらず、真の産業復興や新たな産業創出へ向け復興計画を遂行するために、柔軟な予算執行が求められている。

	２０１２年度予算		復興交付金第１回申請（億円）
	一般会計（億円）	主たる用途	
岩手県	１１,１８３ （震災対応分）４,６５２	災害公営住宅整備、雇用創出基金 漁港復旧、がれき処理など	８４８
宮城県	１６,８２２ （震災対応分）９,０４８	災害公営住宅整備、雇用創出基金 漁港復旧、がれき処理など	２,０１６
福島県	１５,７６３ （震災対応分）７,２５５	災害公営住宅整備、雇用創出基金 除染事業など	８７５

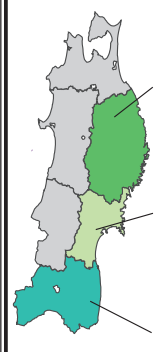
被災３県の２０１２年度予算および復興交付金申請額

復興交付金へ期待

求められる柔軟な運用

数字から見る被災者

①応急仮設住宅戸数
②借り上げ民間賃貸住宅・入居戸数
③県外への避難者数



岩手県
①１３,９８４戸
②　３,８０１戸
③　１,５６６人

宮城県
①２２,０９５戸
②２５,８００戸
③　８,５４８人

福島県
①１６,５１４戸
②２５,０３６戸
③６２,６７４人

※①2月27日現在、国土交通省調べ　②2月7日現在、③2月23日現在、ともに政府・東日本大震災復興対策本部調べ

震災から一年

心と力の連帯で新たな一歩を

大地震と大津波が、多くの尊い命と、多くの家と生業と、多くの「ふるさと」を奪い去ってから、1年が経つ。別の側面から見れば、大きな挑戦が始まった日でもある。たくさんの人々の知恵と夢が東北に集結した。震災直後の救援活動から、インフラが整わない中での復旧活動、根が深い様々な問題への地道な取り組み。この一年、多くを失った東北に、どれだけのものが生まれ、どれだけの人が元気づけられただろうか。

生まれたものの一つには、従来の垣根を越えた連帯があるだろう。今また、心と力を合わせ、未来への一歩を共に踏み出していきたい。

【4～7面の大特集へ】

赤い羽根募金

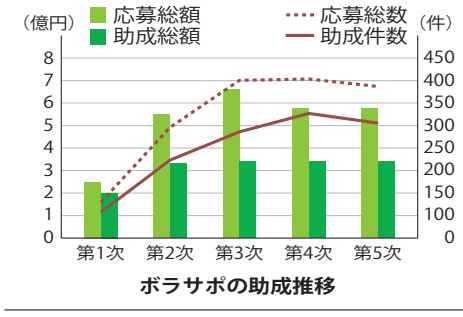
「ボラサポ」を２年間延長

２０１５年３月まで

中央共同募金会は、２０１３年３月までの予定だった「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（通称：ボラサポ）」の期限を2年間延長し、２０１５年３月まで支援することを、第３回のJCN現地会議で発表。「まだまだ復興は終わらない」という現場の声を受けた形だ。

今回の延長発表に合わせて助成方法も一部変更になった。これまで支援金はプロジェクト終了後に支払われていたが、短期活動（30日以内）の上限１００万円以下の助成に関しては助成決定時にまとめて支払われる。また、これまで中期活動（30日以上）の活動支援金の上限だった３００万円を３年間で最大１０００万円に引き上げる。ＮＰＯなどの活動団体の多くが当座の活動資金や資金繰りに課題を抱えていることが多く、それを考慮した判断だと言える。

この一年間でボラサポは、のべ１２４７団体、総額約15億６０００万円を助成してきた。２年間延長したことにより、さらなる助成金が必要となるため、企業をはじめとして支援を広く呼びかけていく方針だという。



ボラサポの助成推移

東北の将来を担う若者たちを
一緒に育てませんか？

ワカツクは、若者が挑戦を続けるための生態系の構築を目指しています。
次の課題を見出す若者を、先行する社会的課題に取り組むリーダーのもとで育てます。

一般社団法人ワカツク
〒980-0023　仙台市青葉区北目町 4-7　HSG ビル 4 階
TEL：022-721-6180　FAX：022-721-6181　E-mail : info@wakatsuku.jp
http://www.wakatsuku.jp/

参加団体募集のお知らせ
第３回 東北復興プロジェクトフェア
震災から１年が経過した３月25日、継続的な復興を担うプロジェクト、ボランティア、企業の出会いの場を設けます。
ご興味のある団体の皆様、ご参加をお待ちしています。
日時：3月25日（日）13時～ 17時（予定）
場所：アエル仙台市情報・産業プラザ内ホール
（JR仙台駅西口から徒歩５分）
参加のお申し込み・詳細はこちらから

若創インターン
志の高い経営者と共に、地域の課題に取り組む長期実践型インターンシップをコーディネート

F+Project
消費者参加型復興支援ファンドの寄付金の提供先をマッチング

東北1000プロジェクト
復興活動団体を紹介するポータルサイトを制作中
無料の広報ツールとしてご利用いただけます

アショカ東北ユースベンチャー
今の若者たちに「社会を変革する主体」になるきっかけをつくるプログラムです

被災事業者の再建へ
復興ファンドの課題と可能性
～新たな繋がりを活かし、東北に「起業」の息吹を～

被災事業者に対する資金支援を目的とした復興ファンドが数多く立ち上がっている。現在の状況と今後の課題は何か。

大規模ファンドの果たす役割と課題

日本政策投資銀行と岩手銀行が共同出資する東日本大震災復興ファンド「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」は本年2月、大槌商業開発㈱への融資を実施した。同社の運営する「シーサイドタウン・マスト」は岩手県沿岸地域最大のショッピングセンターで、地域の生活インフラとして不可欠な施設である。

主に政府や金融機関が主体となって数百億円規模の資金を運営する大規模ファンドは、地域経済に影響力を持ち、雇用を多く抱える地場の中堅規模以上の企業を支援対象とする場合が多く、その果たす役割は大きい。しかし一方で、リスクの高い融資や出資だけに、多重債務を抱える事業者への審査は慎重にならざるを得ず、即時性に欠ける面が指摘される。また復興資金を必要とする被災事業者の多くは個人事業主で、かつ莫大な数にのぼる。被災地にはいまだに支援を受けられず苦境に立たされている事業者も多く、これ以上債務を抱えたくないという思いも強い。そんな中で、融資ではなく少額の出資を募る「市民ファンド」を活用する事業者が増えてきた。

再建を後押しする市民ファンド

岩手県山田町。創業56年、県内および全国にファンを持つ飲食店「三陸味処三五十（みごと）」は、津波により店舗が全壊した。だが復興に向けて、被災を免れた自宅1階を厨房に改装、仕出し事業および海藻のアカモク販売事業を開始した。改装費用の約1千万円は県の補助金と「三五十ファンド」で調達した。このファンドを運営するのは東京のミュージックセキュリティーズ㈱だ。同社は投資家が1口1万500円から自分で事業を選択できる「セキュリテ被災地応援ファンド」を運営し、これまでに総額で約6億円の資金を集めている。1万500円の内訳は、出資金が5千円、寄付が5千円、500円が手数料だ。ホームページでは被災事業者の事業計画や、被災前の売上高なども紹介しており、商品の販売支援も行っている。

岩手県大槌町の水産加工業者の任意団体「立ち上がれ!ど真ん中・おおつち」は自身が営業・運営主体となってホームページなどで1口1万円の資金提供を呼びかける。これまでに8千万円を超える資金が寄せられ、サケの加工場を再建した。出荷が可能になったら、「あらまき鮭」「三陸の恵み」等の商品を届ける予定だ。

市民ファンドの利点と今後の課題

市民ファンドは、被災地を応援したい出資者と被災事業者を、きめ細やかに結びつけられる。また直接結びつくことで、一緒に復興しているという感情がファンを生み、事業者の販路拡大につながるというのも利点だ。

だが中には思うように資金調達ができない事業者もいる。これは取り扱う製品、市場特性に起因し、もともと比較的全国各地に顧客基盤をもつ事業に資金が集まりやすい傾向があると考えられる。また市民ファンドでは、本格的な設備投資を伴う多額の資金調達は容易でない。震災から1年が経ち、徐々に関心が薄れ、支援が先細りすることも懸念される。更にはそもそも震災前から担い手が減少している事業は、当面の資金調達だけでは解決できない難しい課題が残る。東北に限った話ではないが、現在全国の漁師の平均年齢は65歳。震災がなかったとしても厳しい実情といえる。

資金調達の先にある課題解決に向けて

宮城県石巻市雄勝町の「OHガッツ」は、個人事業主だった漁師ら12名が震災を機に立ち上げた合同会社だ。「OHガッツ」は、牡蠣・ホヤ・帆立・銀鮭の養殖オーナー制度「そだての住人」で2千万円以上の資金を調達した。

同社はこの制度を通じ、単に料金を前払いして商品を買ってもらうだけではなく、出資者に対し積極的に養殖の体験学習の場を提供している点に特長がある。これは「そだての住人」になる出資者自身が作り手となり、自分が作ったものを食べる喜びを感じて欲しいという考えからだ。また海産物を提供するレストラン運営など、水産業とリンクした観光産業を興すことで地域の活性化を目指す。こうした活動は、購買を促すだけでなく、三陸の漁業への関心と親しみを高めると期待したい。

従来から厳しい環境にあった産業の復興は、日本全体が抱える大きな問題でもある。しかし今、個人事業主のままではできなかったことが、震災を契機に生産者同士のネットワークを作ることで可能となったのは事実だ。市民から出資という形で支援を受け、そこで生まれた繋がりを活かして自立した事業者を目指す。東北に芽生え始めた、こうした「起業」の息吹が、日本が抱える課題を吹き飛ばす旋風となると願いたい。

2分でわかる！ NEWSダイジェスト
2月17日～3月1日

政策

外務省、ODAで復興外交
外務省は国際協力重点方針において、復興外交を最重要課題とし、被災地の水産加工品を海外向け支援物資にあてる方針を示した。

仙台市、「農と食」特区申請
仙台市は、沿岸部農業の再生へ向け、進出農業法人の法人税免除等を含む「農と食のフロンティア推進特区」を申請した。

まちづくり

陸前高田市、個別高台移転補助
陸前高田市は、5戸以上の移転の「防災集団移転促進事業」対象とならない小規模高台移転につき、独自の補助を行うと発表した。

産業復興

宮城県、春の観光キャンペーン
宮城県は今年4～6月を翌年の「仙台・宮城DC」の事前イベントとしキャンペーンを実施する。被災地を廻り防災意識向上等を狙う。

加企業、太陽光パネル工場計画
カナダの太陽電池最大手カナディアンソーラーは、福島県や宮城県での太陽光パネル工場建設へ向けて調整を開始した。

漁業

岩手県3漁協アワビ施設再建へ
岩手県内の3漁協は、3次補正予算を活用し総額約40億円でアワビ生産施設の再建を図ると発表。

医療

福島県、医療特区申請へ
福島県は、震災や原発事故により医師不足に悩む医療機関等を支援する特区を申請する方針。医療従事者の配置基準の緩和など。

原発・放射能

線量測定システム運用開始
文科省は、福島県内の学校や公園など2700カ所で放射線のリアルタイム測定システムの運用を開始したと発表した。

帰還困難区域バリケード封鎖へ
政府は避難区域の見直しにともない、「帰還困難区域」に通じる行動を、安全、防犯上の理由からバリケード封鎖する方針を固めた。

その他

震災がれき処理、難航
環境省は震災により発生したがれき処理につき統計を発表した。3県で約2253万トンのうち、処理済みは5%に留まった。

宮城県沖の海域、大量がれき
宮城県は、同県沖に流出したがれきは少なくとも250万立方メートルに上るとの調査資料を公開した。県は撤去作業の本格化を急ぐ。

22私大、復興へ連携組織
首都圏を中心とした22の私大は、宮城県南三陸町を拠点に連携組織「私大ネット36（さんりく）」を設立、産業復興や街づくり、教育活動を行う。

復興が急ピッチで進む今でも、津波で家や塾を流され、学習環境の悪化した子どもたちが、被災地には残されています。

コラボ・スクールとは、被災地の子どもたちに学習指導を行う放課後の学校です。被災が特に激しかった、宮城県女川町（女川向学館）と岩手県大槌町（大槌臨学舎）で、小中学生を対象に学習指導を行っています。

ご寄付のお願い
コラボ・スクールの授業料は無料。学校の運営費用は、全国の皆様からいただいた寄付で賄わせていただいています。「勉強したいけど、学ぶ機会がない・・・」そんな子どもたちのために、1万円のご寄付で1人の子どもが1ヶ月学校に通えます。ぜひご支援をよろしくお願いいたします。

ご寄付の詳細・お申込
特定非営利活動法人 NPO カタリバ
TEL：03-5327-5667　Web：http://www.katariba.net/collabo

災害に強いまちづくり
日頃から学校と地域の絆を

震災後に避難所となった地域の学校は、避難施設としての建物の役割と、被災者の誘導・案内など運営の役割の双方が求められた。今回、これらの役割が順調に機能した学校とそうでない学校に、ある特徴が見られることが分かった。それは普段から地域との連携が取れている学校は、避難所運営の自治化に大きな混乱がなかったというものだ。

この調査を実施した文部科学省の長田徹さんは「地域住民がボランティアとして学校を支援するための組織づくりを行う『学校支援地域本部』（※）に積極的に取り組んでいた学校では、学校と地域住民との繋がりが強く、結果として避難所運営の自治化がスムーズに進んだようです」と話す。また、日常的に学校支援に関わっていたボランティアからも「お互いの名前を呼び合える関係の中では、互いに必要とされる配慮が分かっているので、住民同士や先生とのチームが組みやすかった」という声があがったという。学校と地域の「顔の見える関係」によって、自然な役割分担やルール作りが進められ、それが避難所運営の「質」に影響を与えたようだ。

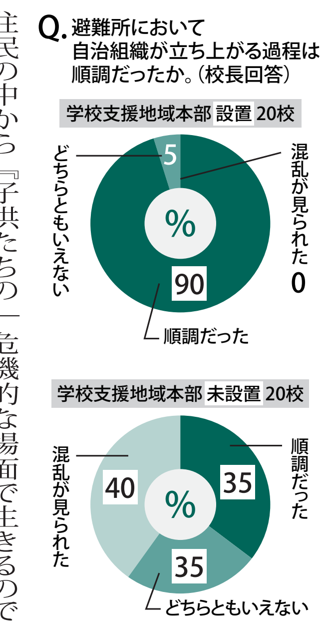
さらに、避難所を整理し教育活動を再開する際にも、自治組織の世話役の存在が大きかった。「学校や行政が避難者に移動をお願いするのと、自治を担っている住民の中から『子供たちの授業が始まるから掃除しよう』という声が出てくるのとでは、その後の動きが変わってくるのです。学校と避難者双方の立場が理解でき、双方に名前を呼び合える関係を持つ地域住民の調整によって、教育活動の再開がとても順調に進んだと言えます」と長田さん。

また学校と地域の「絆」づくりについて、「学校と地域が支え合う仕組みは、発災し、混乱した状態から築くには無理があります。普段から紡いできた絆こそが危機的な場面で生きるのです。人間関係の構築ですから、『顔の見える関係』『名前を呼び合える関係』『支え合える関係』としっかり段階を踏むことが大切ではないでしょうか」と語る。

地域で教育の質を高めようと始まった学校・地域連携。この絆は災害に強いまちづくりの鍵として未来に果たす役割も大きい。

【注釈】
（※）地域全体で学校教育を支援する体制づくりを目的として平成20年に文部科学省が開始した事業。

長田徹さん
仙台市教育委員会指導主事として学力向上、キャリア教育、学校支援地域本部を担当、現在は文部科学省で全国の学校・地域連携の推進に取り組んでいる。



ふくしまを生きる
被災者支援の現場から ―― ②
食の安心と健康を自分たちの手で

食品に含まれる放射性セシウムの規制値が4月から引き下げられることになった。水は現在の暫定基準値200ベクレルから新基準値10ベクレル、以下同じく牛乳・乳製品は200ベクレルから50ベクレル、野菜・穀物などの食品は500ベクレルから100ベクレル（乳幼児食品は50ベクレル）となる。

人々が放射能汚染による食の安全に不安を抱き、より厳しい基準を求めるなか、新基準はそれらの声に応えたものといえるだろう。現に、厚労省が国民から募った意見でも、基準を「厳しくすべき」という声が約8割あったという。

いまでも、福島の多くの人々はスーパーに並ぶ野菜などを、悩みつつ手に取っている。市場に出回る食品は一応基準値を下回るものと知っていても、実際にどのぐらいの数値なのか、そもそも基準自体が信頼できるのかという疑念があるからだ。

このような食と健康の問題に、市民の側からいち早く行動を起こしてきたのが、「市民放射能測定所」だ。

福島市民有志が昨年5月、フランスの環境保護NGOクリラッドの協力のもとに、食品の自主検査を行なったことをきっかけに設立。

「当初驚いたのは、地元産のシイタケから9000ベクレルという非常に高い数値が出てきたこと。これは自分たちできちんとチェックできる場所をつくらなければいけない、と。また国は500ベクレル以下なら安全と言っているけれど、個々の食品の数値がいくつなのかは答えられない。これも市民で測定所を立ち上げた理由です」と広報担当の阿部宣幸さん。昨年7月に市民団体の事務所の一角を借りてオープン、10月には独自に測定所を設けた。一時期は、申し込みの電話・ファクス・メールが殺到、対応しきれずにやむを得ず電話線を抜いたほどだという。いかに多くの人々が正確な情報を知りたがっているかがうかがえるエピソードだ。

市民放射能測定所は、現在、福島県内に10か所を数え、さらに県外にも数ヶ所設立の動きが広がっている。地域を超えた食品汚染が懸念されるなか、市民が自分たちを守るための情報を持つことはますます重要になってくるだろう。

（取材・文／ふくしま連携復興センター・遠藤 惠）

福島市の測定所では、食品の測定器（写真）3台と、ホールボディカウンター1台を備える。

現在受付中の補助金・助成金情報

●ドコモ市民活動団体への助成
【対象団体】活動実績2年以上の、民間の非営利活動団体。法人格要（申請中の場合、7月末までに法人登記完了見込みの団体）。※複数団体の協働事業で中間支援組織が代表申請団体となる場合、その協働グループ。【対象事業】「子どもを守る」ための支援活動。【助成金額】1団体あたり50万円（最高200万円まで申請可能。50万円超は審査のうえ決定）。※必要経費の20%程度を各団体で負担、80%程度を助成。【提出書類】申請書【応募締切】3月30日必着【HP】http://www.mcfund.or.jp/admission/action.html
【問い合わせ】NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド事務局
TEL 03(3509)7651
FAX 03(3509)7655 Eメール info@mcfund.or.jp

●丸紅基金「東日本大震災復興助成金」
【対象団体】非営利の法人（3年以上活動実績がある団体は非法人も可）で、震災により設備・機器・車両・家屋等が損傷し、活動に支障をきたしている団体。【対象事業】社会福祉事業【助成金額】1件あたり上限500万円【提出書類】(1)申込書(2)定款(3)役員名簿(4)申込団体および申込対象施設の決算書(収支計算書、貸借対照表)(5)対象事業案件に要する費用の根拠となる書面(6)団体・施設の案内書(7)所在地地図(8)被害状況の説明資料（写真等）【応募締切】3月31日消印有効【HP】http://www.marubeni.or.jp/promote/guidelines/tabid/70/Default.aspx
【問い合わせ】(社)丸紅基金
TEL 03(3282)7591・7592
FAX 03(3282)9541 Eメール mkikin@marubeni.com

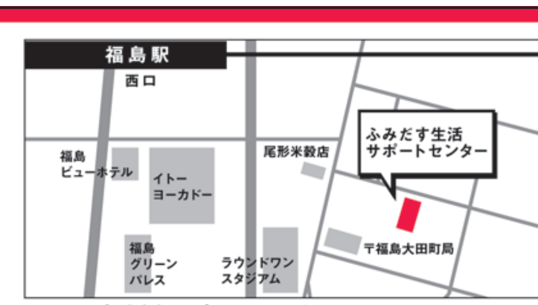
●街なか再生助成金
【対象団体】まちづくり事業を行う、準備組合・勉強会・協議会、NPO法人、まちづくり会社等【対象事業】街なかの再生に寄与する活動・事業 ※詳細はHP参照【助成金額】1件あたり上限100万円【提出書類】(1)申請書(2)申請団体の概要(3)事業の内容(4)事業予算書(5)市町村の推薦状(6)申請団体関係書類(7)活動内容等がわかる資料(8)返信用封筒【応募締切】3月31日必着【HP】http://www.sokusin.or.jp/machinaka/subsidy/24/subsidy.html
【問い合わせ】(財)区画整理促進機構街なか再生全国支援センター
TEL 03(3230)8477
FAX 03(3230)4514 Eメール mail@sokusin.or.jp

ふみだす生活サポートセンター

一時転居や日々の生活に関するお悩みにお答えします。

窓口でのご相談のほか、電話やメールでもお気軽にご相談ください。

わたしたちは、ふくしまの親と子どもたちが明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。　ふみだすふくしま



ふみだす生活サポートセンター
TEL：024-573-2731　メール：info@fis.f-renpuku.com
（電話は水・日・祝を除く午前10時～午後6時まで受付）
FAX：024-573-2733　URL：http://fis.f-renpuku.com/
住所：福島市太田町17-8アーバン横山1 1階（ふくしま連携復興センター事務所内）

みんなで がんばろう●日本

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団 詳細はこちら→ http://minnade-ganbaro.jp/
一般社団法人 ふくしま連携復興センター 詳細はこちら→ http://f-renpuku.com/

ご支援のお願い
被災した子どもたちへの長期的な支援のため、当財団への寄付によるご支援にご協力をお願い申し上げます。
■当財団は、みなさまからお預かりした寄付金の100%を被災地の子どもたちを支援する活動に役立てます。
■10万円以上ご寄付いただいた企業・団体様は、非公表のご希望がない場合、ホームページで企業・団体名をご紹介します。

寄付口座
みずほコーポレート銀行 大手町営業部（普）3514117
口座名義：公益財団法人東日本大震災復興支援財団
（コウエキザイダンホウジン ヒガシニホンダイシンサイフッコウシエンザイダン）

ご寄付をいただける個人・法人様は当財団までご連絡いただくか直接お振込みください。
Tel：03-6889-1560

特別インタビュー企画

震災より1年、復興と向き合ってきた志士に聞く

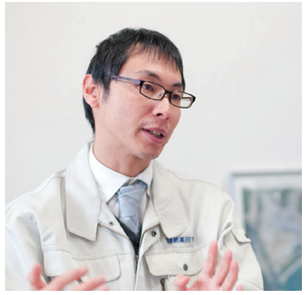
復興の針路

―元に戻すだけではない その先へ―

不眠不休で走り回った震災直後の混乱から、瓦礫撤去やインフラ復旧に汗をかく日々、仮設住宅住民のケアから、そして産業やコミュニティの再生へ知恵を絞り議論を重ねてきた日々。ときに美しいだけではないリアルな現実に、立ち向かい続けてきた復興の友たちへ、各方面のリーダー・同志から、一年の振り返りと、この先未来へ向かうべき針路、決意を聞いた。

広範囲に多種多様な問題が絡み合い山積する復興への取り組み。その中で、今までならあり得なかったような、様々な垣根を越えた協力と連帯が生まれてきた。今また、心と力を合わせ、「元に戻すだけではないその先」の復興を目指し前進を開始したい。

小さくても一つの成功事例が、市民を勇気づける



（くぼたたかし）
京都大学卒、01年内閣府入り。ニート対策を内容とする「子ども・若者育成支援推進法」の制定等に携わる。05年より英国留学、ケンブリッジ大ＭＢＡ等を取得。11年10月より現職。

久保田 崇さん

岩手県陸前高田市　副市長

当市、陸前高田市は市役所が完全に被災し、３００人いた職員のうち68名、臨時雇用の方も含めると１０５人が犠牲になりました。建物も完全に壊れ、本来あった行政のデータや文章、条例のデータも喪失。行政機能が著しく低下してしまいました。こうした中、他自治体から多大な支援をいただいています。岩手県や一関市から職員派遣をしていただき、そして、特筆すべきこととして名古屋市から20名を越える職員が応援という形で当市の指揮系統に入っていただいています。もともとお付き合いがあったわけではないのですが、名古屋市から「陸前高田市を支援する」と積極的な意思表明をいただけたのです。

もしかしたら支援する側としても防災関連について職員に学ばせる機会になるといった狙いもあるかもしれませんが、いずれにしても我々も特定の機関から支援を受け、陸前高田市の気持ちとしても、将来もし名古屋に有事があった際には、積極的に助けにいくぞ、という意識が高まっています。

住居と雇用の問題をいかに解決するか

陸前高田市として市民に求められているのは、大きく２つ。雇用の問題と住居の問題だと思っています。

雇用の問題への対策は、短期的には震災で失業してしまった人たちの職を生むこと。企業誘致もその一つで、食事宅配のワタミタクショク株式会社のコールセンターを、先方からの申し出により作ることが決定し、70名を雇用することになりました。また、６月頃からの稼働になりますが、神奈川の株式会社グランバの植物工場の建設も決定しています。陸前高田では、農業は漁業に次ぐ基幹産業ですが、今まで農業に携わってこなかった人たちが一から始めるとなると、自営業を始めるということですので一大決心が必要です。植物工場のようなものは新しい農業の形ではないかと期待できます。これから土地の造成とハウスを建て始め、６月頃から操業開始。30名程度の雇用を見込んでいます。

中長期の雇用としては次世代が働ける産業を育てていくことが大切です。この地域はもともと仕事がなく若い人が残らない……残れない地域です。この状況を放ったままでは復興は叶いません。今はまだ特定できているわけではありませんが、長い目で見たときには、陸前高田らしい産業を興す必要があると思います。三陸沿岸は漁業、林業、農業などの一次産業が主流ですが、それに関わる加工や商品化する部分など……どんな産業が当市にふさわしいのか議論していくべきです。

課題は土地探し 復興のスピードを意識

目下もろもろの課題は土地探しです。工場を建てるにしても、高台移転にしても場所が必要。一番欲しいのは造成の手間がかからない、平らな土地ですが、そういう場所にはすでに仮設住宅が建っているため、実質残っていません。あとは山を切るくらいしか選択肢がないのです。この仮設市役所の前も山ですが、買収にかかっていて、ここをならして公営住宅を３００戸ほど建てたいと思っています。ただ、こういう場所が何十カ所も必要です。

浸水地を使うと考えるなら、地盤沈下を元に戻すのにも時間がかかり、防潮堤を作るのにも５年かかるでしょう。いま申し出てくれている企業も５年は待ってくれないでしょうから、山を切って造成する方が早いですよね。こういった所は、やはりスピードが求められると思います。

被災民が希望を持てるモデルケースを作っていく

昨年、被災した方々は避難所から仮設住宅に移りましたが、次のステップについて進めるのか、不安に感じていらっしゃいます。何年かかるにしてもいずれは出て行くわけですが、そのときに、どういう場所に、どういう条件で、いつ出て行けるのか……。たとえば、もともと住んでいた土地がいくらで売れるかが決まらなければ新しいところに移ることができませんが、その見通しがなかなか立たず、我々も明確に答えられずに、心苦しい部分です。

我々も皆さんを移転させるには、どれくらいの土地が必要で、公営住宅がどれくらい必要かを、アンケートをとったりしながら見積っていますが、どうしても時間がかかるのです。工夫して、少しでもスムーズに進められるよう努力しますが、３０００人いる地権者との交渉や土木工事が一晩で終わるはずもありません。また、１０００戸は必要だろうと予測される公営住宅も一気にできるわけではありませんので、少しずつ前に進めるしかないのです。

今はまだ見渡してもがれきしかなく、何も希望が見えないかもしれませんが、小さくても一つの成功事例が生まれれば、それが市民を勇気づけます。８年間ある当市の震災復興計画の中で、地域住民から見たら希望になるようなモデルケースを、少しずつ積み重ねていくことが大事だと思っています。

NPOや市民団体は、自治体と積極的な連携を！

（くにむらあきこ）
広告企画・制作、編集、コピーライター等の仕事を経て、95年にＮＰＯの研究会に参加。97年、せんだい・みやぎＮＰＯセンターを立ち上げ、理事・事務局長に就任。11年3月より代表理事に。

紅邑 晶子さん

特定非営利活動法人
せんだい・みやぎＮＰＯセンター代表理事

せんだい・みやぎＮＰＯセンターは、震災１週間後の３月18日に、みやぎ連携復興センター準備室を立ち上げました。当時は私たちも沿岸被災地の情報を十分に得られていない状況でしたが、過去の震災を教訓として、被災地に入ってくる様々な団体と被災地側の団体をつなぐ機能が必要になるだろうと推測されたからです。

立ち上げ後すぐに色々な支援団体からコンタクトがありました。これから支援に入る団体が現場の状況を聞きに来たり、炊き出しなどの支援を開始している団体が情報を持ち寄ってきてくれたり……。そして、集まった情報から判断した結果、それぞれの特長を持つ５つの団体が一緒になってみやぎ連携復興センター（以下、みやぎ連復）を３月25日に立ち上げました。

みやぎ連復の役割は、「支援したい人・組織」「支援物資」と「支援の受け入れ側」をつなげること。今回の震災で全国から多くの方々が支援を申し出てくれましたが、具体的な話となると、「どこに支援が必要？」「どこに物資を送ったらいい？」という状況でした。これを適切な支援先とつなげて、需供バランスを取る必要がありましたので、みやぎ連復５団体に加えて、その他のＮＰＯや行政関係者や企業が必要に応じて参加できる情報交換会を６月までは毎日、以降も週１回のペースで行っています。

はばたけファンド設立 被災した団体を助成

当組織としては、11年の４月下旬に「はばたけファンド」を設立。これはすでに９年間運用してきた「みんみんファンド」を震災用に適用したものです。第１次助成では、被災して活動ができなくなっていた3団体と炊き出しなどの支援で現地に入っていた1団体に活動資金として合計１１０万円を助成。その後は、寄附を募って、２次助成、３次助成を通して計およそ６００万円、今は４次助成の準備しています。

はばたけファンド以外にも、被災地の団体への資金支援約１０００万円近くを行いました。具体的には、資金提供を検討している東京の助成団体などへ、普段から色々なＮＰＯや団体とのつながりやしがみを持つうちのような組織が情報提供することで、円滑な資金支援が実現したのです。私たちがやっているのは後方支援。その方法が、情報なのか、場所なのか、お金なのか……色々な情報を俯瞰的に集めつつ、活動している団体が欲しいものを見つけてきつなげます。これは、震災前からも行ってきて、震災後も、そしてこれからも変わらないスタンスです。

まだ必要な支援が、継続される仕組みを！

復興のフェーズの移り変わりによって、役割を終えた支援もあれば、まだまだ必要な支援、新たに必要となった支援もあります。もともと地元にあった団体が少しずつ活動を再開してきている一方で、１年目の３月11日を契機に県外に拠点を持つ団体が引き上げ始めることが予想されます。目下の課題は、これまで現地で支援してくれてきた人たちの活動を、いかに現地の団体に引き継ぐかです。私たちは、そういった団体がお互いに顔を合わせる場を作って、マッチングとノウハウの受け継ぎを地道に進めています。

また、民間と行政の連携した活動を広げていくことも重要になると思っています。震災後に発足した、国と県と自衛隊とボランティアが参加する４者会議で、私どももボランティア枠ということで参加させていただき、民間と行政が直接コミュニケーションを取る新しい場を得ました。これは私たちが今後支援をしていく上でもとても画期的なことだと思っています。

「民間からの政策提案」とは昔からある言葉ですが、これから新しい公共支援事業や新しいＮＰＯの組織基盤が整備されていく中で最も力を入れていくべきことだと思います。行政は、被災地の生活支援など、目の前の多大な業務に忙殺されてしまう現状もあります。でも、大変な今だからこそ、私たちＮＰＯや市民活動団体が確固たる信念を持って政策提言を行い、自治体と連携できる部分を積極的に担っていく必要があると思っています。私たちは、その連携を支えていくという部分で今後も役割を担っていきたいと思います。

困難な課題だからこそ 人を育てる仕組み作りを

（たんばふみのり）
福島大学行政社会学類准教授。震災以降は、大学の枠組みに捉われず、多方面で災害の実態調査を行うとともに、それをもとにした行政機関への政策提言を行っている。

丹波 史紀さん

福島大学准教授・災害復興研究所研究員
ふくしま連携復興センター代表理事

福島県は放射能汚染という固有の課題を抱えています。他県で行われているのが被災後の復興であるとするならば、福島に求められるのは今なお被災し続けている中での復興になります。人口200万人弱の福島県で6万人もの県外待避者がおり、それが日々増加しているのが現状なんです。

課題解決を難しくしているのは、放射能が目に見えないだけでなく、放射能にどう対応すべきかという方針も見えないこと。行政もNPOも最終的には個人の判断に委ねるという姿勢にならざるをえません。被災地に住む人々にも、支援する人にとっても二重の意味で見えない課題なんです。

そうした中、震災から1年が経過することで生まれてきた変化があります。県外待避する子供が増えている中で教育環境を維持できるか、県外待避しながらも長時間通勤で仕事を続けられるかなど、残る側にも待避する側にも様々な課題が発生します。昨年の暮れぐらいから目立ってきたのが、待避すべきか否かの議論に力を割くよりも、現実の課題に対して実際にできることに知恵と労力を割くという変化です。支援者はこうした目に見えはじめた動きをしっかりと捉え、継続して共有していくことが求められるのです。

復興に特化した行政政策の大学院を開設

震災の復興への取り組みは被災地にとって必要なだけでなく、今後の日本、さらには世界にとって学ぶべき重要なケーススタディとなります。今年4月、福島大学では、東日本大震災の経験を活かし今後災害復興の要となる人材を輩出するべく、災害復興に特化したサテライト大学院を開設します。開設に先だった記念フォーラムでは、ノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・セン氏が記念講演をされたことからも、いかに世界が注目しているかが分かります。

復興のためには、被災者の課題意識に加えて、仕組みを生み出していける人材の確保が不可欠です。人は仕事でこそ成長しますから、行政や大学などの組織は、福島の課題を整理し、広く発信することで、多くの優秀な人材を集める役割をになうべきです。

しかし、外の人材を集めるだけでは完結しません。最終的に復興を成し遂げるには、内で育った人材だからです。遠回りのように感じるかもしれませんが、今から人材を育てる仕組みを作っていくことが結局は復興の近道であると考えています。

世代間をつなぐ 育成のシナリオづくりが鍵

放射能の影響は今後30年以上続くわけですから、福島の課題解決のための人材育成は世代を超えた長期的な視点が必要です。

今後5年～10年のスパンでやらなければいけないことを考えますと、まず必要なのは各世代ごとの人材育成の仕組み作りです。特に、今後を担う若い世代については、少子化に加え県外の待避人口も多く絶対数が少ないわけですから手厚い支援が必要になります。

20代、30代は既に復興の現場で活躍している人材をロールモデルとし、同世代に広げていけます。10代以下については親の影響から、仕事や社会に対して不安を抱えてしまうケースがあります。今後被災地に留まるか否かに関わらず、仕事や社会に対して意欲を持てる就業体験等のプログラムが必要と考えています。

世代ごとの人材育成の仕組みの次に、世代間をつなぐ育成のシナリオづくりが必要になってきます。30年後には、行政においても企業においても今の20代の若者が意思決定をしているわけです。そのためには、世代を越えてロールモデルを共有していく必要があります。被災後1年で様々な成果が出てきていますが、まだまだ同じ世代同士が集まって個別に成果を出しているケースがほとんどです。今後、個々の活動の連携が生まれると、世代を越えた成長の機会が増えていくと思います。これに関し、大学としても役割を果たしていきたいと思います。

当事者の課題意識から生まれた活動が、雇用と教育の場を産み、それが連携していくことで世代を越えて生活が成り立つ地域づくりができること、それが復興なんだと思います。

特別総力企画 復興の針路

10年後、人口増に転じる 日本初の町を岩手から

菊池 広人さん

特定非営利活動法人いわて連携復興センター事務局
特定非営利活動法人いわてＮＰＯ・ＮＥＴサポート事務局長

（きくちひろと）盛岡市出身、早稲田大学卒。スポーツ関係のＮＰＯを経て、06年岩手県にＵターン。北上市のまちづくり事業に携わる。震災後は、大船渡市や大槌町、釜石市の仮設住宅支援員など、復興関連施策を推進する。

いわて連携復興センター（以下、ＩＦＣ）は昨年4月、「みやぎ連携復興センター」にならい各地域の活動を補完する広域的な中間支援組織として県内の中間支援ＮＰＯを中心に設立しました。

岩手県は、震災前から年間1万人、1％ずつ人口が減少していた。その中で起きた震災でした。集落、さらには市町村の消滅を防ぐためには、元に戻すのではなく、新しく作るつもりで取り組む必要があります。

人口が減れば税収も減るため、公共サービスの構造改革も必要です。公共サービスは必ずしも行政が提供するのではなく、地域住民の参画、協働が進めば、サービスの提供者と受益者がより近くなります。このことはより効果的、効率的な公共サービスの運用につながり、持続可能な社会につながっていくと考えます。

たとえば、北上市では、震災前から、行政・民間・ＮＰＯが相談しながら事業を進めていく文化があり、この信頼関係をベースに、地域にとって一番いいコミュニティの仕組みを創るお手伝いをしてきました。

地域のためのビジネスを起こす

今後、おおよそ小学校区単位でコミュニティビジネスや課題解決を行う仕組みが必要だと思います。地元で必要なサービスを地域の人が生み、地域の中で経済が循環する。そして、それだけでは足りない部分を「外貨」で稼ぐという考え方でできればと思います。

例えば、大船渡市の全ての仮設団地に常駐で支援員さんが配置されています。コスト計算をすると、一世帯あたり月に1万円弱、年間10万円ほどでサービスが提供できる計算です。今は緊急雇用対策事業を活用していますが、本当に必要なサービスであれば、住民が自分で出せない金額ではない。ちょっといいマンションでは、共益費でより必要なサービスをしてくれる管理人さんがいるわけじゃないですか。

北上市の黒岩地区、３３０戸、住人１０００人くらいの地域では、住民がお金を集め、農協から施設を買い取りました。高齢者や独居の方に栄養価の高いものを食べてもらうために、配食サービスをしています。ただ、必要な数量は15個から30個で、収支が合わない。そこで、地元のレストランで食事を提供する、町内の事業所から弁当の注文を受けるなどして、50個くらいのロットにします。地域に軸があるので、協力してビジネスを成立させようとするんです。

黒岩地区の隣の更木地区では、「外貨」を稼ぐために桑茶を販売しようと、地域の人で会社を起こしました。桑摘みの仕事は、岩手では高い時給７００円。ただし、１人１日３時間しか働けない。おばちゃん、じいちゃん、ばあちゃんたちが、小遣い稼ぐべ、と。一人が多く働いていっぱい稼ぐのではなく、みんながちょっと豊かになる仕組みです。

こうしたコミュニティビジネスの仕組みを創ることが持続的な良い地域社会につながります。いくつかの地域で優れた事例が出てきていますが、取り組みが遅れた地域をどう底上げするか、地域間の格差を減らすのかが、私たち、ＩＦＣや各地域の支援組織の仕事です。

持続可能な地域を創る

今後の3年5年10年を考える上で大切なのは、自治。それから、「補完の原則」です。自分のことは自分で、地域のことは地域でする。そしてできないことを補完しあえるような体制。自分たちが住みたい地域は自分たちで創るのが一番です。

来年の3月の段階で、市町村ごとにコミュニティ政策、ビジョンがある程度定まった上で地域づくりがスタートしているといいなと思います。長期的には、岩手県が日本の地方で初めて人口減少を止める県になることを一つの目標にしています。10年後の２０２１年までに。そうなったら私たちは「いわて連携復興センター」ではなくて「いわて連携センター」になるでしょう。

もともと震災に関わらず、持続可能な まちをつくるのは絶対にしなければならないこと。岩手県の内陸部の人間として、また中間支援組織という立場での役割はその繋ぎ役や、仕組みをつくるお手伝いをすること。あくまで主役は地域です。

値づけ、流通、情報発信、一つ一つ見直して新たな三陸を

斉藤 和枝さん

（株）斉吉商店 専務取締役

（さいとうかずえ）夫と共に気仙沼市で水産加工会社「斉吉商店」を経営。津波で甚大な被害を受けるも、復興ファンド「セキュリテ」を活用し、ダイレクトマーケティングに挑む。商品は「金のさんま」をはじめ全国にファンを持つ。

もし震災前に一番大切なものを聞かれたら、間違いなく工場だと答えていたでしょう。約10年前に覚悟して今までにない額の借金をして建てた自慢の工場。毎日朝晩、用がなくても工場の前を通っていた程です。

もう少しで借金の返済が終わるというときに、津波で全て流されてしまった。でも今思うのは、あの工場が一番大切なものではなかったということです。当然工場がなくては商品はつくれませんが、最も大切なのは人であったり技術だと、はっきり分かりました。

また、この1年で若い人たちと接する機会が増えました。気仙沼には大学がなく、進学する高校生たちは町を出て行き、大半がそのまま外で就職します。若い人が少ない町でした。それが震災を機に多くの若い人や大学生が戻って来てくれるようになりました。

接して思いましたが、本当に若い人たちは素晴らしいですね。彼らが生き生きと誇りもって仕事をでき、収入だけでなく豊かに暮らせるステージを、私たち大人は創らなければならない。優秀な子が１００人中の30人でもいいので地元に残り、地方を照らす人材になってほしいと思います。

気仙沼に生まれた新たなエネルギー

若者が帰ってこなかった大きな理由は、教育や私たち親の世代にあったと思います。高校で生徒に配る進学に関する冊子には、大学の学部や大企業の紹介はあっても、地元の産業である水産業は載っていなかった。親も「継がなくていい」と言っていたんです。大変だしこんな儲からないことやめておけって。震災前から、後継者の問題や経済的苦境での閉塞感がありました。

でも今、若い人が戻ってきています。本当に必要なサービスであれば、住民が自分で出せない金額ではない。ちょっといいマンションでは、共益費でより必要なサービスをしてくれる管理人さんがいるわけじゃないですか。

北上市の黒岩地区、３３０戸、住人１０００人くらいの地域では、住民がお金を集め、農協から施設を買い取りました。高齢者や独居の方に栄養価の高いものを食べてもらうために、配食サービスをしています。ただ、必要な数量は15個から30個で、収支が合わない。そこで、地元のレストランで食事を提供する、町内の事業所から弁当の注文を受けるなどして、50個くらいのロットにします。地域に軸があるので、協力してビジネスを成立させようとするんです。

黒岩地区の隣の更木地区では、「外貨」を稼ぐために桑茶を販売しようと、地域の人で会社を起こしました。桑摘みの仕事は、岩手では高い時給７００円。ただし、１人１日３時間しか働けない。おばちゃん、じいちゃん、ばあちゃんたちが、小遣い稼ぐべ、と。一人が多く働いていっぱい稼ぐのではなく、みんながちょっと豊かになる仕組みです。

こうしたコミュニティビジネスの仕組みを創ることが持続的な良い地域社会につながります。いくつかの地域で優れた事例が出てきていますが、取り組みが遅れた地域をどう底上げするか、地域間の格差を減らすのかが、私たち、ＩＦＣや各地域の支援組織の仕事です。

持続可能な地域を創る

今後の3年5年10年を考える上で大切なのは、自治。それから、「補完の原則」です。自分のことは自分で、地域のことは地域でする。そしてできないことを補完しあえるような体制。自分たちが住みたい地域は自分たちで創るのが一番です。

来年の3月の段階で、市町村ごとにコミュニティ政策、ビジョンがある程度定まった上で地域づくりがスタートしているといいなと思います。長期的には、岩手県が日本の地方で初めて人口減少を止める県になることを一つの目標にしています。10年後の２０２１年までに。そうなったら私たちは「いわて連携復興センター」ではなくて「いわて連携センター」になるでしょう。

もともと震災に関わらず、持続可能な まちをつくるのは絶対にしなければならないこと。岩手県の内陸部の人間として、また中間支援組織という立場での役割はその繋ぎ役や、仕組みをつくるお手伝いをすること。あくまで主役は地域です。

特別総力企画 復興の針路

起業家精神の伝播が 真の復興を支える

堀 義人さん

グロービス経営大学院 学長
Ｐｒｏｊｅｃｔ ＫＩＢＯＷ 発起人

（ほりよしと）京都大学卒、米国ハーバード大ＭＢＡ取得。住友商事㈱を経て、92年に㈱グロービス、06年にグロービス経営大学院を開学。11年3月に「Project KIBOW」を旗揚げ、被災地での起業家育成等を行う。

私が復興支援プロジェクト「Ｐｒｏｊｅｃｔ ＫＩＢＯＷ（以下ＫＩＢＯＷ）」を立ちあげたのは、２０１１年3月14日。被災地で復興アイデアなどを議論する「ＫＩＢＯＷ」会議を中心に、海外への情報発信、寄付の三本柱でした。ただ、当時の私には「自然の前に人間は無力」という思いが強かった。まだ余震が頻発していた時期でした。

しかし1年間の活動を通じて、私にも貢献できることがあると気付きました。特にそれは被災地における新たなイニシアティブの創出にあると感じました。

例えば4月12日にいわき市で行った「ＫＩＢＯＷいわき」には、鈴木賢治さんという若者が参加していました。実家が全壊被害にあった人です。当時鈴木さんは自分の思いを一言も語ることが出来なかったが、その後一念発起し、復興屋台村「夜明け市場」を立ちあげます。「震災と原発という二重苦のいわきに賑わいを創りたい」と駅前の飲食店街に被災した飲食店を集めたのです。これから明るくなるいわき市を信じ「夜明け」と名付けたと。

また「ＫＩＢＯＷ盛岡」に参加した芳賀正彦さんは、親戚や知人を亡くされました。でも避難所生活を送る有志12名で任意団体を設立し、瓦礫で作った新「復活の新」の販売を始めた。「自分は何かの働きがあって生かされた。亡くなった友人や親類に笑われない生き方をしたい」とその言葉は力強かった。

日本の「ボトム」が評価されている

このように被災地では、意識の覚醒と新たなイニシアティブが生まれています。私はダボス会議で知り合った３６００人に日本の現状を報告しましたが、総じて「日本のリーダーには不安を感じるが国民は誠実で信用できる」との評価でした。つまり日本は、トップではなくボトムに評価と期待が集まっているのです。

私はＫＩＢＯＷに集まった一億円近い寄付金から、「夜明け市場」などのボトムから生まれた活動に資金を提供させて頂きました。百万円程度なので店舗の修復や再オープンであっという間になくなる金額です。でも「ボトムの一念発起を支えた」という意味で、価値はあったと思います。

復興のカギはソフトへの投資

災害復興には「若者」「よそ者」「バカ者」が必要だと言われます。過去の成功体験やしがらみに固執しない「若者」、地域や業界の常識に捉われない「よそ者」、そして考え過ぎずとにかく行動する「バカ者」。

ＫＩＢＯＷを機に行動を起こした多くは「若者」だったし、彼らの常識外れな発想は平時では「バカ者」扱いされるでしょう。さらにこれらの活動に「よそ者」を加えるといい。例えば農業や漁業で規制緩和を行い、多くの産業に新規参入を促すのも一つの手だと思います。もちろん民間企業が東北に支社やコールセンターをつくってもいい。よそ者の参入は雇用を生み、テクノロジーやノウハウの伝播にもつながります。

そして今後は、視点をハードからソフトに移すべきでしょう。多くの被災地にとって、大きな課題は地域と産業の成長。この一年はインフラなどのハードの整備が進みましたが、私は真の成長は人の成長でしか成り立たないと思っています。ＫＩＢＯＷからもいくつもの取組みが生まれましたが、この息吹がたくさん、かつ大きく育たないと復興にはつながらない。そのためには、教育が必要です。

例えば楽天の三木谷社長やＤｅＮＡの南場元社長はＭＢＡを取得しています。ＭＢＡはリーダー養成学校、この教育の場がなければ両社が展開する事業も、その雇用もなかったでしょう。だから私は、教育の場を提供するためグロービス大学院の仙台校を立ちあげました。1週間で立ち上げを決めた私は、おそらく「バカ者」の部類に入るでしょう。しかし震災で多くの方の意識が変わった今、教育によって多くの起業家精神を生むことができる。その精神の伝播が、東北の復興を支えるのではないでしょうか。

だから二年目以降も、私はＫＩＢＯＷを継続します。人と出会い、夢や希望を語る場が、エネルギーやネットワークを生むことにつながればと思っています。

情報は、水や食料と同じライフライン

佐藤 尚之さん

助けあいジャパン 発起人
（株）ツナグ 代表

（さとうなおゆき）㈱電通にてコミュニケーション・デザインの領域で活躍。著書「明日の広告」は9万部を超えるベストセラーに。11年3月、同社退社、㈱ツナグ代表。最新刊に「明日のコミュニケーション」がある。

私自身が阪神大震災の被災者です。兵庫県の夙川にいて、震度7を経験しました。その時に「情報」は水や食料と同じライフラインだと実感しました。

マスメディアの報道は、どうしても最大公約数的なものになりがちです。阪神の震災の時にも、震災当日にマスメディアでは「もし首都圏で起こったら」というような番組を流していました。こっちは水も食料も無く、人が埋まっているというのにです。

インターネットが普及し、コミュニケーションが発達するなかで、今回のような大規模な災害時にはソーシャルメディアが力を持つと思います。ただし、ソーシャルメディアに上がってくる情報だけでは不完全なので、なるべく正しい情報を伝えるためには自治体や政府との連携が重要です。

私は鳩山内閣時に首相にツイッターの利用を勧めるなど、ソーシャルメディアの活用提言をしていました。震災後すぐ、当時一緒に働いた政府関係者に連絡を取り、政府と連携しインターネットで情報提供をする民間プロジェクト「助けあいジャパン」を立ち上げました。

サイトを立ち上げてすぐ、直接被災者の方々に役立つ情報をインターネットを通じて届けるのは無理だと分かりました。あまりに広範に被害が及び、情報拠点となる現地の自治体も流されている。しかも被災者の方々は、そもそもインターネットに繋がらない状況だったのです。

そこで被災地外の方が、支援を行うのに役立つ情報を発信することにしました。被災地の状況を市町村別にわかりやすく整理し、支援する側が、どこになにを支援すればいいのかがわかるプラットホームの構築です。

ソーシャルメディアを使いプロジェクトを推進

助けあいジャパンは基本的にボランティアで成り立っています。今回、この活動を通じて驚いたのは、世の中には志のある人たちが本当に沢山いるということです。これまで、のべ三百人以上の方がこのプロジェクトに関わっています。皆それぞれ一流のスキルを持ち、仕事をしながら、先輩も後輩もなく、ボランティアで参加してくれています。

プロジェクトでは主にFacebookなどを活用しながら、情報を共有して作業を進めています。毎日のように顔を合わせるスタッフもいれば、私自身、まだ会ったことのないメンバーもいます。物理的にひとつの場所に集まらなくとも、ソーシャルメディアを活用してプロジェクトが進行したというのは、これまでにない成果だと思っています。

国全体として情報リテラシーの向上を

長期的には、国全体で情報リテラシーを向上させる必要があると思っています。ネットを使えることが、結果的に災害の備えになると考えています。つまり、若者だけでなく、お年寄りも、いまはiPadなど使いやすいデバイスが出てきているので、情報を収集する、繋がる手段を持つということで、もし次の災害が起こった時に役立つのではないかということです。そのためには国全体で情報リテラシーを底上げし、皆がソーシャルネットワークを持つ多様社会を作ることが重要だと考えています。

復興のポイントは当事者意識

阪神の震災後、２年も３年も経っても活動している方々がいて、被災者として大変に勇気づけられました。関与し続ける、伴走し続けることが重要だと思います。

復興への道のりは長丁場です。被災者の方も、支援している方も、いま東北と関係のない方も、自分自身との接点を見つけて、ジブンゴトとして関わり続けることが重要です。無理をせず、自分のスタンスで関わっていくことが、風化させないことに繋がると思っています。

個人的には、日本人は全員、一度は東北へ行くべきだと思っています。やはり行かないと分からないことが多い。マスメディアを通じてではなく、自分の目で見て、肌で感じることで、今回の震災が自分にとってどういうことなのか、今後どのように関わっていけばいいのか、分かるのではないかと思います。

仮設商店街を華やかに!　釜石、青葉公園商店街。東京藝術大の学生と地域の人々が協力し彩り豊かに装飾された。

福島全県ロケの映画、3月公開へ

震災後の福島県でロケを行い話題となっている映画『トテチータ・チキティータ』が、3月10日に福島県で先行公開、4月から順次全国公開する。

「日常で続く困難に立ち向かうために必要なのは、涙ではなく活力であり、希望だ」というメッセージをこめたという作品は、震災後の福島を舞台とした、家族と故郷愛にあふれたファンタジードラマ。監督は古勝敦、出演は豊原功補、松原智恵子、寿理菜、葉山奨之ほか。

震災の影響で一時は製作があやぶまれたが、10月より撮影を敢行。エキストラや炊き出しにおいても地元の協力を得ながら、ロケ地も当初は伊達市を中心とした県北地域のみでの予定だったが、地元民の要望もあり白河市、会津若松市、いわき市、郡山市と福島全域に拡大した。エキストラとして地元の人々が多く登場することもあり、福島県民の期待のつまった作品となった。制作側は「将来への不安は続く中でも、福島の人々は前を向いて生きていることを伝えたい」と話す。

福島で撮影された映画『トテチータ・チキティータ』は、3月10日に福島県で先行公開、4月から順次全国公開

「東北復興新聞」を一緒につくりませんか

「東北復興新聞」では、復興に取り組むNPOなどの団体、行政担当者などの、復興の担い手に役立つ情報を随時募集しております。「オピニオン」への投稿、「ピックアップNPO」「復興のきら星」などへの推薦、感想などもお寄せください。いずれもinfo@r-t-g.jpまで、お待ちしています。

また、東北復興新聞は、希望される方へ無料で郵送しております。郵送費、運営費に充てる資金のご支援も宜しくお願いします。詳しくは、新聞HPの協賛金コーナーをご覧ください。

復興プロダクト 2

大漁旗ハンチング

みなみな屋

南三陸の思いをつなぐ帽子

大漁旗ハンチングは、すべて「MADE IN南三陸」。本物の大漁旗を町の帽子メーカーが縫製し、観光協会公式ショップ『みなみな屋』が販売している。今までに約100枚の大漁旗から200個近くが製造された。

震災で約8割の船が被害にあった。船がないと大漁旗は飾れない。でも、どうしても捨てることはできない。多くの漁師さんが洗って大切に保管していると聞いた『みなみな屋』店長の菅原さんは、思いが詰まった旗を何かに生まれ変わらせる方法がないか考えていた。そんな折、町に唯一の帽子メーカーがあることを知った。帽子にして、多くの人にかぶってもらおう、大漁旗の柄を活かせるハンチングがいいと話がまとまり、製造が始まった。

新しく船を造った際に友人や知人から贈られ、進水式に誇らしく飾られる大漁旗。「購入した人には、いつの日か南三陸町に来てほしい」と菅原さんは語る。

■大漁旗ハンチング　大人用・子供用ともに6700円（そのうち一部は漁協に寄付）※売切れの場合あり

／南三陸町観光協会公式みなみな屋

mshop@m-kankou.jp

イベント・インフォメーション

● これからの自治体とNGO/NPOの連携のあり方～震災で得た教訓を今後どう活かすのか～

【日時】3月13日（火）13：30～

【会場】（財）自治体国際化協会 大会議室

【内容】災害支援に取り組むNGOや実際に震災を経験した自治体等から、今までの震災で得た教訓やノウハウを活かし国内外で展開している活動を紹介。人気の「楽しく学ぶ防災プログラム」も体験できる。参加費無料。交流会あり（有料）【主催】（財）自治体国際化協会 市民国際プラザ

【申込・お問い合わせ】

03（5213）1734

／international_cooperation@plaza-clair.jp

【URL】

http://www.plaza-clair.jp/plaza/event120313.html

● 石巻専修大学「共創研究センターシンポジウム～共生社会をめざして」

【日時】3月17日（土）、18日（日）両日とも13：00～

【会場】石巻専修大学 5号館3階　5301教室

【内容】石巻市と石巻専修大学との地域連携事業による研究プロジェクト。各研究テーマは、継続課題も含め、復興や大災害に対する備えに関しての貢献を目的とする議論が中心。石巻市からの講演を交え、今後の発展を見出す機会となることを目指す。参加費無料。

【主催】石巻専修大学【申込】不要

【お問い合わせ】0225（22）7711（石巻専修大学共創研究センター）

【URL】

http://www.isenshu-u.ac.jp/general/resarch_center/topics/20120206.html

編集後記

震災から1年を目前に控え、皆さまのお手元に届く紙面をどうすべきか編集部でも様々な意見が出た。悲惨な映像や、感動的な経験談は、マスメディアに任せよう。未来に対して、どうすべきかをインタビュー形式で纏めることになった。

人選でまた意見が割れる。偉い人を並べれば良いのか？市井の人の意見を反映させるべきか？外部の方にも相談したが、そこでも意見は割れる。ひとつきっかけになったのは、「女性、若者、外国人」というキーワードをいただいた時だ。彼はいつでも人選を考えるときは、このバランスを考慮するという。ちなみに、「女性を呼ぶときは、自分が会いたい人から順番です」とのありがたい教えも授かった。

結果、7名の方にインタビューさせていただいた。最前線で復興に携わる方々である。貴重なお時間をいただき、紙面には収まらないほどのお話をお伺いした。皆さま聡明で見識も深い方々だ。お聞きした内容が、過不足無く紙面に落とし込めたか悩みながら校了した。あの日からもうすぐ1年。この紙面を読む、多くの方の生活が変わったと思う。しかし、まだ1年。人生の中の、ほんの短い期間に過ぎない。まだまだ時間をかけて向き合っていきたい。

（T）

ロハスピープルのための快適生活マガジン

2012年3月5日発売

『ソトコト』4月号＋HUG

CHECK!!
スタディーツアー実施
4月14日（土）～15日（日）

特集
減災のための
3.11学 – 東北の力を学ぶ、スタディツアー

NPO法人HUGが、巻頭特集のアレンジおよび記事執筆、撮影を担当しました。
また、同号告知の読者限定の東北スタディツアーを実施します。

※詳細は『ソトコト』誌面で！